

在日中国人メディアが記録した 留日学生をめぐる国府と人民政府の争奪

——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1950–1957 年）を手がかりに——

荒 川 雪（東洋大学社会学部教授）

要旨：本稿は、中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』に掲載された記事の分析を通じて、中華民国政府（国府）と中華人民共和国政府（人民政府）がそれぞれ、日本における中国人留日学生の全国組織とその会員である中国人留学生を取り込もうとする過程を考察した。

中国留日同学総会は、国府の駐日代表団の指導で発足した中国人留学生の組織であったが、1948 年から親共産主義的な思想が強くなり、中華人民共和国の成立後、親中国共産党の姿勢を継続していた。これに対し、国府側は硬軟織り交ぜて中国留日同学総会を引き戻そうとしたものの、親中国共産党の思想傾向の転換には至らなかったことが記事分析を通じて確認された。

また、国府に代わって影響力を強めた人民政府が留日学生の帰国を奨励した結果、中国留日同学総会は、台湾を含む中国からの留日学生のための組織から在日華僑学生の組織に変容し、『中国留日学生報』の記事内容も華僑向けに変わったことも明らかとなった。

キーワード：中国留日同学総会、中国留日学生報、中華人民共和国、中華民国、中国人留日学生

はじめに

中国共産党（以下：中共）中央委員会主席である毛沢東が中華人民共和国（以下：中国）の建国を宣言した 1949 年 10 月 1 日、中央人民政府（以下：人民政府）が成立した。一方、政権を奪取された中華民国政府（以下：国府）は、中国建国後も戦闘を続けたが、最終的に台湾へと敗走した。内戦に勝利した中共は台湾への進攻を目指していたものの、朝鮮戦争の勃発を受け、台湾への進攻を延期せざるを得なかった。その結果、人民政府と国府の双方が「中国」の唯一の政府、「中華」の正統な継承者を主張し、長期にわたり激しく対立することになった。

こうした情勢の下、海外、そして日本の華僑華人社会は、大陸派（中共派）と台湾派（国府派）に分裂した⁽²⁾。ところが、日本で学んでいた中国人留学生（以下：留日学生）に限れば、極少数を除いて中国の建国を祝い、人民政府への忠誠を表明したのである。例えば、当時の日本全国の留日学生の統一団体であった中国留日同学総会（以下：同学総会）の機関紙『中国留日学生報』（以下：『学生報』）は 1949 年 10 月 11 日の第 36 号で人民政府成立公告の全文掲載など、中華人民共和国成立の祝賀特集を組んだ。さらに、同学総会は東京華僑総会とともに開催予定であった中華民国の国慶節記念イベントを中国の成立祝賀大会に急遽差し替えた⁽³⁾。また、1950 年春に帰国した李桂山（元同学総会主席）は、同学総会第 8 期執行委員会名義の毛（沢東）主席宛ての書簡を人民政府の留学生担当部署に提出した。同書簡には、中国の建国に対する祝賀と国家建設に貢献したいという同学総会の意思が表明されていた⁽⁴⁾。これらの行動から、同学総会執行部は 1949 年 10 月から 1950 年 3 月の間に、大陸派への参加を決めたと言える。一方、1948 年 11 月以降、編集部が日本共産党（以下：日共）の指導下に入ったことなどから、『学生報』そのものも親中共、国府批判の新聞へと全面的に舵を切った⁽⁵⁾。

1946年5月22日に設立した際の正式名称（中華民国留日同学総会）が示すように、同学総会は当初、その前月に発足した日本の華僑の全国統一組織である中華民国留日華僑総会（以下：華僑総会）とともに、国府の日本での代表機関の役割を果たしていた中華民国駐日代表团（以下：駐日代表团）の指導下にあったと言われている⁽⁶⁾。その同学総会が中国への支持を表明するなど、設立当初とは正反対の路線を選ぶまでには何があったのであろうか。

同学総会が発足した当時の日本は、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の占領下にあった上、駐日代表团が国府の駐日本代表機関の役割を果たしていた。GHQによる占領が終了した後も、米国からの圧力や朝鮮戦争の影響もあって、日本政府は国府と『日華平和条約』を締結し、国府の大使館・領事館が日本に設立された。国府の駐日大使館・領事館にとって、親中共の姿勢を次第に強めていた留日学生の引き留めは、駐日代表团から引き継いだ課題であった。一方、東アジアの冷戦構造が深まるなか、建国後も日本との国交関係を締結できずにいた人民政府にとっては、対日工作に協力してくれる留日学生・華僑団体が必要であった⁽⁷⁾。

そこで本稿は、同学総会の機関紙『学生報』に掲載された記事の分析を通じて、同学総会とその会員である留日学生をめぐる国府と人民政府の争奪の過程を明らかにする。

『学生報』は、同学総会の機関紙として1947年1月に創刊された⁽⁸⁾。『日本華僑・留学生運動史』によると、『学生報』は1960年代まで刊行されていた⁽⁹⁾。しかし、筆者はいまのところ、1957年7月1日刊行の第116号より後の号の存在を確認できていない。『学生報』の正式名称は、創刊時の『中華民国留日学生旬報』から『中華留日学生報』、『中国留日学生報』と何度か改名したものの、本稿の研究範囲である1950年以降は『中国留日学生報』という名称が使われ続けた。そのため、本稿では当時の略称である『学生報』に表記統一したが、注釈には当該号の正式名称を記している。

何義麟『戦後在日台湾人の処境と認同』と田遠の博士論文「戦後直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通じて」及び同論文を一部修正した著書『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランゲ文庫で辿る「国家像」』が『学生報』の記事内容や思想傾向の変化に注目した先行研究として注目される。ただし、何の著書は、1945年から1960年代までの在日台湾人の処遇及びメディアに関する総合的な論述であり、台湾出身学生の言論を主な分析対象としたものであった。田遠の研究は、『学生報』を主な史料として分析し、その詳細な記事分析を通じて、戦後から1952年までの留日学生の言論、生活の状況、駐日代表团との関係等に関して、これまで分からなかった事実の解明に多大な貢献をした。とはいえ、田遠の著作も、何義麟と同様に『学生報』の一部分しか利用しておらず、『学生報』の報道内容の全体像を描き切れていない⁽¹⁰⁾。一方、川島真は、1952年の『日華平和条約』締結後の日本の国費留学生制度の創設及び同制度を利用した台湾から日本への留学生派遣をめぐる動向、親中共に転じた同学総会や留日学生の中国大陆への帰国に関する国府の見方について、日本と国府の外交文書を用いて分析した。川島の論文では、親中共の留日学生に関する日本の外務省の主な情報源が『学生報』であったこと、中国大陆へ帰国しようとする留日学生たちの帰国申請を駐日代表团に許可させないなど、国府が具体的な妨害活動を行っていたことを明らかにした⁽¹¹⁾。本稿は川島論文の研究成果を踏まえつつ、先行研究では十分に分析されていない『学生報』の1950年から1957年までの量的・質的分析に重点を置く。

本稿で分析期間を1950年からの8年間に絞った理由として、以下の2点が挙げられる。

第一に、同学総会が国府と人民政府の間で選択を迫られた時期と重なることである。1949年10月の中国の建国や1950年の朝鮮戦争勃発により、中国大陆と台湾の分断が長期化するなか、同学総会の会員である中国大陆及び台湾から来た留日学生は、中国大陆にある人民政府と台湾にある国府、二つの「祖国」政府の間で板挟みとなり、日本で就職する場合等を除き、卒業後に帰国する「祖国」を選択しなければならない状況に陥った。1950年以降の『学生報』には、同学総会及び日本各地の同学会的情

報以外に、国府、人民政府の関係機関との交渉内容や、日本政府・警察とのトラブルに関する記事などが掲載されており、『学生報』の記事を分析すれば、同学総会と国府、人民政府との関係の変遷を明らかにすることができると考えられる。

第二に、中国建国前と記事を比較することである。筆者は既に別の論文で 1947 年から 1949 年までの『学生報』に掲載された記事の分析を行っている。本稿はその続編として、前稿と同じ統計手法を用いることで、中国建国後の『学生報』に記録された同学総会及びその会員の留日学生思想傾向の変化を指摘する。

中国が建国されたことから、多くの論文や著書では、1950 年以降の中国寄りの団体や個人について「親中国」や「大陸派」などの用語で呼称する傾向がある。一方、建国前の 1947-49 年の事象を論じる際、中共寄りの姿勢を示した団体等には「親中共」と形容することが多い。前稿との連続性を考慮し、本稿は「親中共」という用語を使用するが、そこには「親中共」だけでなく、「親中華人民共和国」、「人民政府支持」といった意味も含まれる。

一、『学生報』の報道内容及びその変化

まず、調査対象期間に『学生報』が何を報じていたのかについて分析する。図 1 は、1950-57 年の計 1324 本の記事を属性別に見たものである。ニュースが全体の 38.7% (1947-49 年は 40.1%) を占めて最も多く、評論記事が 16.9% (1947-49 年は 29.9%) で続く。いずれも 1947-49 年に比べて割合が減少した。一方、事実の紹介は 11.6% と、1947-49 年の 8.6% から増加した。これは、団体の機関紙という性格上、ニュース中心である必要はないにもかかわらず、1950 年以降も設立当時と同様の編集姿勢を貫き、客観的な事実を伝える新聞を目指し、建国後の中国の政治、社会、経済に関するニュースを可能な限り掲載していたためである⁽¹²⁾。それ以外の要因としては、同学総会の機関誌という役割に沿って同学総会や各地の同学会の活動紹介、「会員の横顔」という個別の会員紹介をする特集コーナーの設置 (1955 年 7 月以降)、さらには 1950 年代以降連携がより強化された日本各地の華僑団体の活動内容を紹介する記事の増加等が挙げられる。また、1947-49 年では記事全体の 0.5% に過ぎなかった手紙は、1950-57 年には 3.3% に上昇した。これは、帰国留日学生による中国での生活紹介や、日本国内の会員からの中国での生活・帰国に関する相談などの手紙が 1952 年以降の『学生報』で掲載される機会が増えたためと見られる⁽¹³⁾。

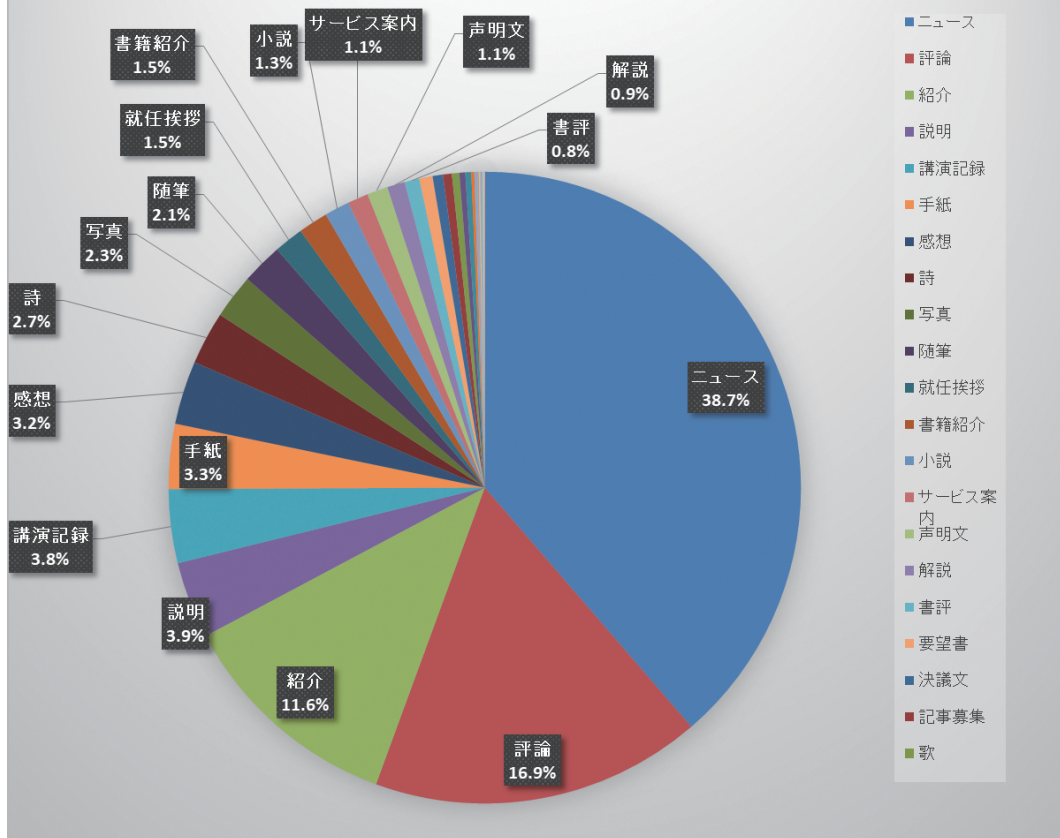
さらに本稿では、記事を量的に分析するため、以下の表 1 に示した 84 の小項目に分類した。複数の小項目に分類される記事は全ての項目でカウントしたため、年や号ごとの項目の小計及び総合計は記事件数 (1324 本) を上回る。84 種類に分けたことで詳細な分析が可能になった半面、図表が細かすぎて分かりにくくなる。そこで本稿は、表 1 に示したように、5 種類の中分類を設け、84 の小分類をそのいずれかに振り分けた。

図 2 に示した通り、調査対象期間の『学生報』の全記事を 5 つの中分類で整理したところ、「在日中国人華僑・留日学生関連」の占める割合 (62.2%) が最大となり、「中国関連」(27.4%)、「日本関連」(5.3%)、「国際関連」(4.6%)、「その他の文化、科学、芸術等関連 (0.1%)」の順となった。

在日中国人華僑・留日学生関連の記事では、同学総会関連 (活動紹介や改選の告知、学生への提供サービス等) の占める割合が 10.9% で最も多く、『学生報』が日共の指導下でも同学総会の機関紙としての役割を果たしていたと言える。続いて、留日学生生活関連 6.6%、留日学生帰国関連 5.3%、地方同学会関連 5.3%、学生救済関連 4.5%、東京同学会関連 4.2%、学生報関連 4.1% と、同学総会の会員である留日学生の生活に不可欠な情報を多く掲載していたことが分かる。

1947-49 年と比べて、1950-57 年の『学生報』は在日華僑生活関連 3.4%、華僑総会関連 2.7%、中華

図1 『中国留日学生報』の記事属性(1950-1957)



出典：『中国留日学生報』の1950年2月1日刊行の第39号から1957年7月1日刊行の第116号（欠号や一部の紙面がない号あり）の全1324本の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。

学校関連2.5%，在日華僑帰国関連2.2%，華僑学生教育関連1.0%と、在日華僑の生活や教育、団体の活動に関する記事が多く掲載された。この背景には、同学総会の会員である留日学生（台湾出身も含む）の大多数が1953年以降中国大陸に帰国したため、華僑学生を同学総会の会員として勧誘し、華僑と連携して活動することが同学総会の新しい方針となったことがある。結果、『学生報』の送付先である華僑関連団体や同学総会の会員になった華僑学生の関心を集めやすい在日華僑関連の記事の掲載が増えた⁽¹⁴⁾。また、1953年以降、東京華僑総会をはじめ、各地の華僑総会の理事選挙に東京同学会や地方同学会の会員もまた立候補できるようになった。そこで東京同学会や地方同学会の執行部は、所属会員の中から華僑総会理事選挙に候補者を立て、『学生報』で候補者を紹介し、同学総会の会員に同学総会推薦の候補者への投票を呼び掛けるようになったことも一因に挙げられる。同学総会及び各地の同学会は、理事ポストを得ることで華僑総会との連携を強化するとともに、大学や高校卒業後、会員が親中共の華僑総会の活動に参加するルートの構築にも乗り出したのである⁽¹⁵⁾。

1950-57年の『学生報』には、日中関連団体の関連記事も27本（1.0%）掲載された。これは、1953年から始まった在中国日本人の帰国により、日中関係が徐々に改善したと深く関係している。例えば、1954年12月以降、同学総会の主席は日中友好協会の全国大会に出席するだけでなく、同協会の常

表1 『中国留日学生報』記事内容分類表

中分類項目名	小分類項目名
在日中国人華僑・留日学生関連	留日学生生活関連, 同学総会関連, 東京同学会関連, 地方同学会関連, 台湾学生聯盟関連, その他の留日学生団体関連, 学生救済関連, 配給関連, 留日学生帰国関連, 華僑総会関連, その他の在日華僑団体関連, 在日華僑生活関連, 在日中国人メディア関連, 駐日代表団関連, 学生報関連, 東京華僑連合会関連, 日中関連団体関連, その他の在日中国人団体関連, 中華学校関連, 華僑学生教育関連, 中国語学習関連, 在日アジア諸国団体関連, その他の在日中国研究団体関連, 地方華僑連合会関連, 地方華僑総会関連, 日本にある中国人の遺骨送還問題関連, 国府大使館領事館関連, 在日華僑帰国関連, 留日華僑協商会議関連, 華僑学生教育関連
中国関連	中国政治関連, 中国外交関連, 中国経済関連, 中国教育関連, 中国文化関連, 中国メディア関連, 中国歴史関連, 中国学生運動関連, 中国学生団体関連, 中国青年運動関連, 中国青年団体関連, 中国科学関連, 中国内戦関連, 台湾関連, 日中関係関連, 国府関連, 中国社会関連, その他の国の中国人留学生の帰国関連, 他国華僑関連, 日中戦争関連, 中国華僑政策関連, 中国スポーツ関連, 中ソ関係関連, 中国地理関連
日本関連	日本政治関連, 日本社会関連, 日本教育関連, 日本学生団体関連, 日本学生運動関連, 日本文化関連, 日本共産党関連, 日本メディア関連, 対日講和関連, 日本の他の国の学生団体関連, 在中国日本人帰国問題関連, 花岡事件関連, 日本経済関連, その他の日本団体関連, 日米関係関連, 日ソ関係関連, 日本の外国人政策関連, 日本外交関連, GHQ関連
国際関連	国際情勢関連, 国際学生運動関連, 国際学生団体関連, 世界平和運動関連, 朝鮮戦争関連, ソ連社会関連, 国際関係関連, 国際労働運動関連
その他の文化, 科学, 芸術等関連	科学関連, 芸術関連, 文化関連

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1957年7月1日刊行の第116号（欠号や一部の紙面がない号あり）の全2273件の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。

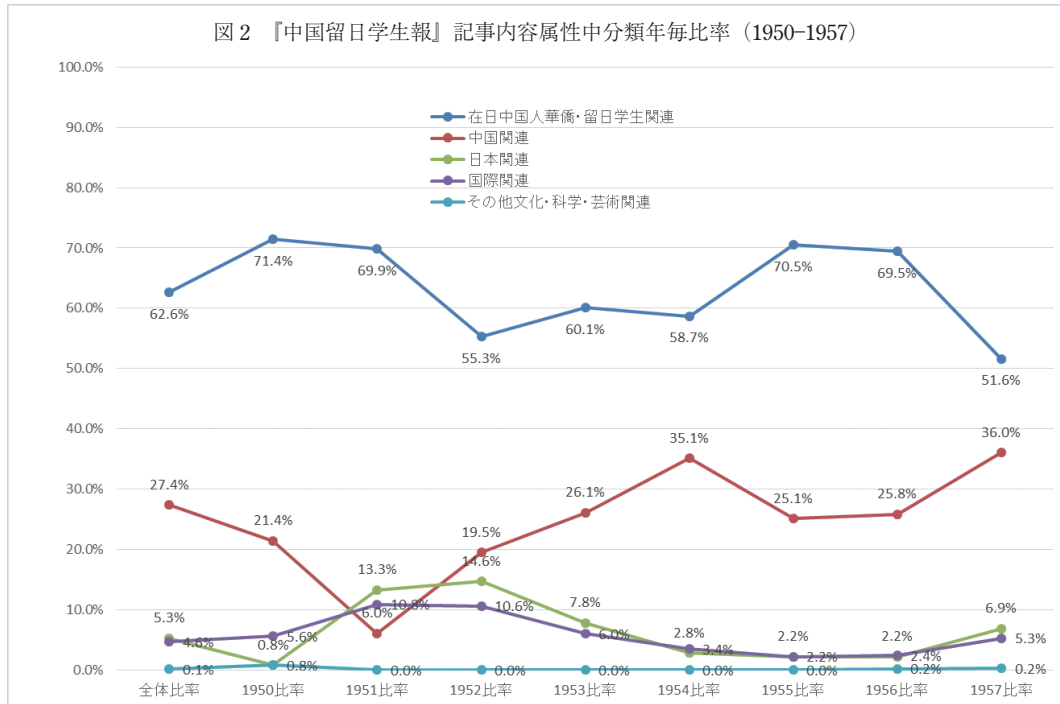
任理事に選出されるようにもなった。日本国内で親中共の中国人及び日本人の団体が一緒に活動する様子も『学生報』から読み取ることができる⁽¹⁶⁾。

「中国関連」に分類された記事では、中国政治関連が全体の4.7%を占めて最も多く、中国経済関連4.2%、日中関係関連4.0%、台湾関連は3.6%と続く。特に注目されるのは、台湾関連記事が上位に入ったことである。同学総会の会員は当初、大陸出身者が4割、台湾出身者が6割程度であった⁽¹⁷⁾。しかし、1950年代に入って、大陸出身の留日学生の多くが中国に帰国した結果、同学総会は台湾出身者と華僑子弟が会員の大多数を占める組織に変化した。台湾出身者を親に持つ華僑子弟が多かったこと、第一次台湾海峡危機も重なって、中国による台湾統一への関心度が高まった。これらが『学生報』で台湾関連記事の掲載を増やす大きな要因になったと考えられる。

一方、「日本関連」は1947-49年の9.8%から5.3%に減少した。在中国日本人帰国問題関連が0.8%で最も多く、日本政治関連、対日講和関連、花岡事件関連の3項目がそれぞれ0.6%を占めた。記事の内容と比率から、中国との関連性があるもの以外は『学生報』に掲載しないといった判断が働いたためと推測される。

「その他の文化、科学、芸術等関連」の記事は、1947-49年の『学生報』の16.2%を占めていたが、1950-57年は僅か3本、比率は0.1%に激減した。これは創刊当時、同学総会の会員及び『学生報』編集部には理系や芸術系専攻の留日学生も多く、会員から「遺伝子」や「絵画」、「木刻」といった科学の進歩や芸術・文化に関する紹介記事を得やすかったためと見られる。ところが、1948年11月に同学総会の執行部及び『学生報』が日共の指導下に入って以降、紙面は一変した。親共産主義、親中共に基づくニュースや評論が急増した半面、政治とは無関係な科学、文化、芸術を紹介する記事は激減したのである⁽¹⁸⁾。

年度別に見ると、在日中国人華僑・留日学生関連記事は1950年71.4%、1951年69.9%、1955年70.5%、1956年69.5%と、全体の70%前後を占めたが、1952-54年と1957年は、それよりも10-20%ポイントほど低い。また、中国関連記事の年度別割合は、在日中国人華僑・留日学生関連とは反比例する



出典：『中国留日学生報』の1950年2月1日刊行の第39号から1957年7月1日刊行の第116号（欠号や一部の紙面がない号あり）の全1324本の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。
 注記：一つの記事に複数の内容属性が現れる場合、複数統計したため、全体本数は対象記事の1324本ではなく、2771本になり、また年毎の本数も実際の本数より多い。割合の合計も100%ではない。

傾向が見られる。全体に占める割合が年によって大きく変動した理由として、以下の5点を指摘できる。

第一に、1950-51年の『学生報』をほとんど収集できなかったことである。筆者が収集した全ての『学生報』の年度別内訳は、1950年と1951年は合わせて6号と、他の年に比べて数が著しく少ない。結果、本稿で分析したこの2年間の記事の数は計113本にとどまっている。1950年2月1日号と1951年3月7日号については、所蔵者の一人である陳立清氏が『日本華僑・留学生運動史』⁽¹⁹⁾という書籍を編集する目的で集めた『学生報』のコピーであったため、同学総会や在日華僑関連の活動が掲載されていない紙面は持っていなかった。1950-51年の在日中国人華僑・留日学生関連記事の割合が比較的高いのは、こうした史料収集上の制約が大きく影響したと言える。

第二に、1950-51年当時、同学総会は日共の指導下にあり、中共や人民政府からの直接指導を受けていなかったことである。例えば、1950年以降、GHQによる日共とそのシンパに対する公職追放など、親共産主義の団体・個人に対する弾圧が強まった。同学総会は日共の指導下にあることは秘密事項であったが、GHQは1949年の段階で『学生報』の親共産主義の報道を既に問題視し、その後同学総会内で設立した社会科学研究会の活動にも注目していた⁽²⁰⁾。また、国府の駐日代表団は中国建国後から、特に朝鮮戦争の勃発後、日本政府や警察の力を借り、同学総会の事務所及び同会の会員が多く住んでいた留日学生の寮を強制捜査するなど、同学総会や留日学生に対する妨害活動を強化したことで、留日学生の多くが生活に困窮した⁽²¹⁾。同学総会の活動継続と会員の生活を守るため、『学生報』では在日華僑や在日外国人に関する政策の変化を含む日本関連の記事、在日中国人華僑・留日学生関連記事を増やし、身近の問題に関するニュースや評論記事を多く掲載した。これらの要因により、中国国内の関連情

報を掲載する割合は低下した⁽²²⁾。

第三に、同学総会に対する人民政府の影響力の増大である。1952 年になると、人民政府は同学総会に留日学生向けの救済金を送金するようになり、同学総会会員の当面の生活問題は解消された。会員の生活費を工面するために、駐日代表団と交渉を続ける必要がなくなり、親中共の姿勢を全面的に打ち出すことができるようになった。救済金の給付をきっかけに、同学総会の執行部は日共との関係を維持しつつ、人民政府華僑事務委員会（主任何香凝，副主任廖承志）の指導も受けるようになった⁽²³⁾。結果、『学生報』では 1952 年以降、中国の政治、経済、社会など、中国関連のニュースや紹介する記事を多く掲載するようになった。

第四に、同学総会に対する日共の影響力が 1955 年以降低下したことである。契機は、1954 年の中国紅十字会の日本訪問であった。訪日期間中、訪日団副団長廖承志（人民政府の対日工作の責任者）は、中国政府が決定した内政不干渉政策の下、在外華僑は現地の政治活動に参加しないという方針に基づき、日共黨員になっていた中国華僑や留日学生に対して、日共から離党するよう指示した。これに従い、同学総会の当時の幹部たちは日共からの離党手続きを進め、1955 年には日共内の華僑留日学生支部が正式に解散した⁽²⁴⁾。結果、同学総会の執行部のメンバーは日共の指導を受けることはなくなった。また、この頃になると、華僑学生が会員の大多数を占めるようになったことから、求心力を高める観点から、同学総会は在日華僑団体との連携を強化し、『学生報』では同学総会とその地方支部である地方同学会の活動情報、会員の個人情報に関する紹介を大幅に増やし、各地の華僑団体の活動紹介も増える一方、中国関連記事の割合は再び低下した。

第五に、編集部メンバーの交代である。1957 年に記事内容が変化した理由について、『学生報』の編集を長年担当してきた陳立清は、1957 年春以降、『学生報』の編集業務から離れたためである⁽²⁵⁾。

二、『学生報』の記事に見られる同学総会をめぐる国府と人民政府の攻防

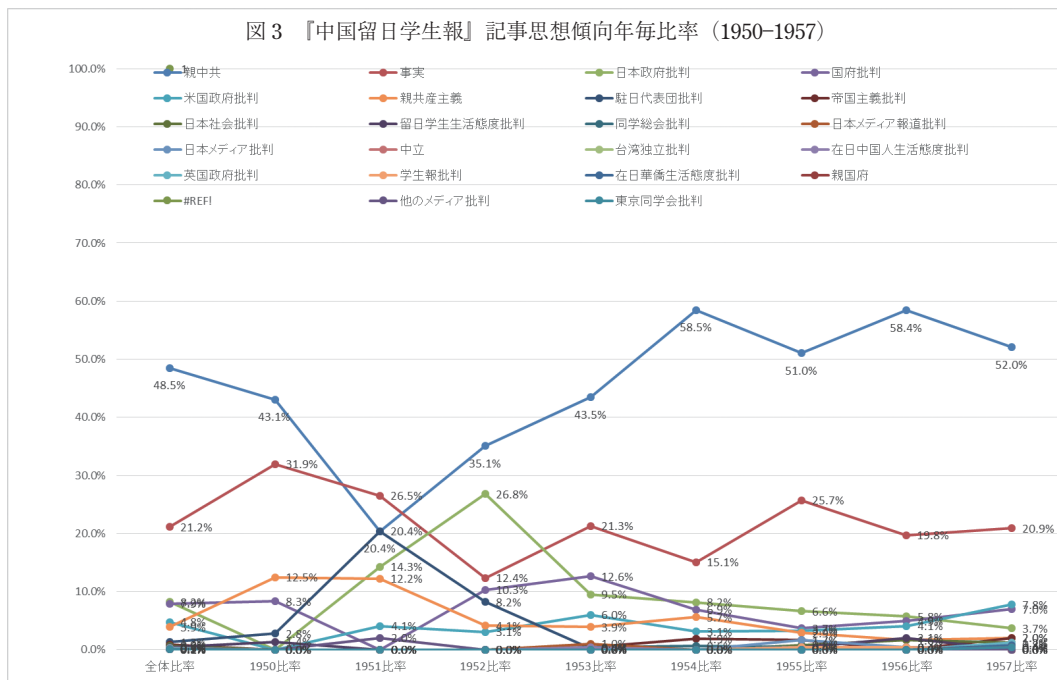
次に、調査対象期間の『学生報』の全記事を 22 種類の思想傾向に分類し、『学生報』がどのような思想的な変遷を辿ったのか確認する。

全期間で見た場合、「親中共」が記事全体の 48.5% を占め、最も多い。以下、「事実」21.2%、「日本政府批判」8.2%、「国府批判」7.9%、「米国政府批判」4.8%、「親共産主義」3.9% など（以下、思想傾向別の「」を省略）の順で続く。全記事の半分弱が親中共の報道であった点から、1950 年代以降の『学生報』が中共の宣伝メディアと化したことは明らかである。そして、「日本政府批判」、「国府批判」、「米国政府批判」が上位を占めたのに対し、「中立」0.2% と「親国府」0.1% と、1947-49 年と比べ、記事に占める割合は激減した。『学生報』は 1948 年に日共の指導下に入ったこともあって、親共産主義、親中共、国府批判の思想傾向が本稿の調査期間を通して続いていたことが分かった。

『学生報』は同学総会の機関紙であるため、親中共、親共産主義の思想傾向は同学総会の執行部、『学生報』の編集者の思想傾向を表していると言える。ただし、同学総会の会員の思想傾向は、1949 年 10 月 1 日の中国建国を境に親中共の思想傾向は強まったものの、朝鮮戦争開戦など、東アジアにおける冷戦の激化、大陸にある人民政府と台湾にある国府との分断の長期化、さらには、会員の構成が大きく変わり、卒業後の帰国先の「祖国」の選択に直面したときなど、時勢や組織の変化による揺れが見られる。この揺らぎは、国府の駐日代表団や駐日大使館・領事館の工作が関係するとともに、人民政府からの救済金の送付や訪日団の同学総会への指導とも関係している。そこで、以下では年毎の『学生報』掲載記事の思想傾向の変化と記事内容と中国大陆および台湾の史資料の分析を通じて、同学総会とその会員である留日学生をめぐる国府と人民政府の争奪過程を分析する。

図 3 は、年毎の変化をグラフ化したものである。注目されるのは、親中共の記事と事実の割合の逆転

図3 『中国留日学生報』記事思想傾向年毎比率（1950-1957）



出典：『中国留日学生報』の1950年2月1日刊行の第39号から1957年7月1日刊行の第116号（欠号や一部の紙面がない号あり）の全1324本の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。

注記：一つの記事に複数の思想傾向が現れる場合、複数統計したため、全体本数は対象記事の1324本ではなく、1588本になり、また年毎の本数も実際の本数より多い。割合の合計も100%ではない。

である。親中共の占める割合は、1950年が43.1%で最多であったが、1951年には20.4%でシェアがほぼ半減し、縮小幅が小さかった事実（1950年31.9%→1951年26.5%）を下回った。1951年の記事に占める思想傾向上位2種類の割合が前年よりも低下したのとは対照的に、駐日代表団批判の関連記事は、1950年の2.8%から1951年の20.4%に急増した。日本政府批判は1950年の0%から1951年の14.3%、米国政府批判も1950年の0%から1951年の4.1%と、記事に占める割合が上昇した。

これらの変化は何を意味しているのであろうか。同学総会を取り巻く環境の悪化と密接に関係していることは間違いない。

関係者の回想録及び当時の状況をまとめ、同学総会の歴史を最も詳細に記したとされる『中国留日同学総会20年』（《中国留日同学総会20年》編集部編、2015年）の中で「1951年から1952年までの困難の時期に圧迫され、潰れなかったのは同学総会の共産党（日共）支部が大きな役割を果たしたからである⁽²⁶⁾」と表現したように、当時は、同学総会の運営及び会員の生活維持が最も困難な時期であった。

例えば、朝鮮戦争の開戦後、特に1951年に入り、国府の駐日代表団は同学総会を親中共の組織と認定し、日本政府やGHQとともに、同学総会の事務所及び一部の幹部会員が住んでいた留日学生寮（後楽寮、清華寮、青年会館など）に対する強制捜査、活動停止命令などの妨害活動を活発化させた。こうした状況を受け、駐日代表団、日本政府、GHQなどによる一連の政策や活動に対する批判的なニュースや評論の記事が『学生報』に多数掲載された⁽²⁷⁾。

また、連合国民と認定した留日学生への特別配給や支援金の支給を日本政府及びGHQが停止したため、留日学生の生活は一段と困窮した。これを受け、駐日代表団は中国建国から1か月後の1949年11月になって、補助金をようやく支給し始める。しかし、1950年代に入ると、支給対象、支給方法、受

領時に国府への忠誠を示す誓約書への署名要求など、その支給条件は徐々に厳しくなり、国府への忠誠を示す宣誓書への署名を断った親中共の同学総会会員の多くは、補助金を受け取ることができなくなった。一方、親国府の留日学生には生活状況にかかわらず支給が継続されたため、駐日代表团による補助金は、本来の目的である留日学生の救済から親国府を選択させる手段に変わった。駐日代表团に対する批判記事が『学生報』で急増したのは、こうした手法への反発が大きかったためであろう⁽²⁸⁾。

もっとも、滞在国の政府、そして本来であれば「自国」の代表機構である駐日代表团との対決姿勢を強めた同学総会の執行部及び『学生報』の報道内容について、全ての会員が賛同したわけではなかった。そこで、駐日代表团及びその後継組織である国府駐日大使館・領事館は華僑総会の場合と同様、留日学生の全国組織である同学総会及びその会員に対して台湾派を増やす分断工作も行うようになった⁽²⁹⁾。しかもこの間、朝鮮戦争の勃発でGHQと日本政府の弾圧を受けた日共は、同学総会を指導できなくなっていた⁽³⁰⁾。このような複雑な日本国内外の情勢変化の下、同学総会の会員の動揺と同学総会の求心力の低下が『学生報』の紙面からも読み取れる。

駐日代表团の側から1949年秋以降の動きを辿ると、中国の建国と国府の台湾への敗走が同団にとって大きな衝撃となったことは言うまでもない。しかも、留日学生の補助金をめぐる団幹部の汚職や支給方法に関する意見の不一致、『学生報』の報道などにより、同学総会との関係は当時既に決裂一步手前の状況であった⁽³¹⁾。こうした状況下、同学総会は当時まだ駐日代表团の指導下にあった華僑総会、華僑総会東京連合会との共催で1949年10月10日に開催予定であった中華民国の国慶節祝賀行事を中華人民共和国の建国祝賀会に切り替えた。祝賀会の会場には新中国の国旗を持つ中華学校の生徒たちが多数出席し、新中国成立万歳の声であふれたことが『学生報』などのメディアで報道された⁽³²⁾。

その後、駐日代表团は劣勢を挽回すべく、生活に困窮した留日学生（親中共の姿勢を示した同学総会の会員も含む）や文化団体に対する補助金の支給を1949年11月から始めた。また、留日学生の住宅問題を解決するため、中華基督教青年会の建物を購入して学生寮にする計画があり、実現に向けて駐日代表团が努力していることを『学生報』を通じて宣伝した⁽³³⁾。さらに、留日学生用として使用されていた清華寮が台風被害で住めなくなった件では、速やかに修理費40万5000円を支払うとともに、長らく懸案となっていたGHQによる後楽寮在住の学生に対する家賃及び光熱水道費の支払い請求の件では、CPC（联合国最高司令官総司令部民間財産管理局）と積極的に交渉を進め、当面光熱水道費のみ支払うことで妥協できたことが駐日代表团の1950年1月の業務報告書から確認できる⁽³⁴⁾。これらの活動から分かるように、中国建国前は、上から目線で同学総会の会員や留日学生に対して指導を行ってきた駐日代表团は、国府の台湾移転後は低姿勢に転じ、留日学生の生活問題、特に同学総会の執行部の学生たちが住んでいた学生寮の問題解決への手助けを通じて、親中共を強めた留日学生を国府側に引き戻そうとしたのである。

駐日代表团の低姿勢は、同学総会からの問題点指摘への対応でも見られた。例えば、1949年11月に、京都の補助金受給者のうち、「真面目に学校に行っているのはわづか一人しかいない」と、同学総会の地方支部である京都同学会の委員から指摘されたケースでは、「この点に関し代表团補導委員会の責任者もその非を認め、同学会から提出された資料を十分参考にすると明言した」ことが『学生報』で報道された。駐日代表团は、補助金の支給を行なう一方で、支給の問題点にあった場合は自らの非を認めるなど、同学総会を丁重に扱うようになったことがこの記事から読み取れる⁽³⁵⁾。もっとも、こうした駐日代表团の取り組みにも関わらず、同学総会と『学生報』の親中共の思想傾向は低下しなかったうえ、『学生報』には駐日代表团の救済金を受給した留日学生の一覧表を掲載し、京都と同様の問題があれば、同学総会総務部又は駐日代表团補導委員会宛に伝えるよう呼び掛け、駐日代表团による救済金支給の問題点を厳しく追及する姿勢を崩さなかった⁽³⁶⁾。半面、1949年10月以降の『学生報』では、新中国建設のために留日学生の中國大陸への帰国を呼び掛ける記事を掲載し続けた⁽³⁷⁾。

同学総会の会員である留日学生の多くが親中共の思想傾向を改めないなど、対策が失敗したことを受け、駐日代表団は団長の交代（朱世明から蒋介石に近い関係にあった何世禮に）等の組織改革を行うとともに、留日学生への工作活動も強化した。何世禮団長が国府外交部部長葉公超宛に提出した業務報告書には、1950年6月から9月までの駐日代表団による留日学生への工作活動が以下のように記述されている。

留日学生は千人近くおり、なお公然と政府を誹謗し、反動的な刊行物を発行した。これらの活動は少数の反動分子による策略であったが、学生全体に動揺をもたらした。時には無理な要求をし、団に嘆願し、秩序を乱すような行為すら行った。例えば、補助金の支給人数を増やすことや、支給人数の制限（400名）撤廃を要求しただけでなく、文化教育を主管する人員の辞職を迫り、また困窮した華僑を連れて僑務処に来てすぐに救済するよう要求するといった非法行為は、枚挙にいとまがなかった。改組後、まず、悪事を働いた学生を懲罰し、言行が激しく、正しくない思想を有する学生への補助金を停止した。同時に、国の政策を宣伝し、多方面にわたって優秀な学生を育成するとともに、我が政府が学生を擁護する意思を示した。その結果、政府を誹謗する言論は数か月で終息し、留日学生総会主席と副主席は活動目的を達成できないと判断し、2人とも職を辞した。政府を信奉する学生の気持ちは徐々に高まり、建国記念日の祝賀行事には190余名の学生が参加した。これは東京の留日学生のほぼ全員が参加したことを意味し、本団が成立して以降未曾有の盛況と言える。それ以外には、留学生補導委員会を改組し、留学生に対する管理を強化し、確実に学生の身分及び学生カードを整理したが、これらの業務は大変細かく、時間がかかるものである⁽³⁸⁾。

ただし、この報告書で成果と強調したものには、事実の歪曲や誇張が含まれる。例えば、1949年11月に選出された第8期同学総会主席の博仁、副主席の陳文貴と崔士彦は任期（半年）満了による退任であり、1950年5月に選出された第9期の執行部で王兆元が主席、洪山海、陳志堅が副主席に就任したことは同学総会の会則に沿って行われた選挙の結果であり、駐日代表団の工作活動が奏功したためではなかった。しかも、退任させたと報告した博仁と崔士彦は、第9期の同学総会の執行部に残留しており、博仁は第2期奨学会の常任理事に就任、崔士彦は『学生報』の編集を担当したのであった⁽³⁹⁾。

また、新主席に就任した王兆元は、終戦前から共産主義の関連書籍を愛読し、1944年には彼が時々立ち寄った一高留学生の「地下図書館」で日本の憲兵の搜索を受け、書籍を全部没収された経歴のある留日学生であった。その後、王は1950年1月15日に発足した中国留日学生社会科学研究会の発起人の一人となったが、同会はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を研究するために設立された留日学生の組織であった。したがって、駐日代表団は把握できていなかったかもしれないが、王兆元は親共産主義思想の持ち主であり、国府寄りの人物が同学総会の主席に就任したとは到底言えそうもない⁽⁴⁰⁾。副主席の陳志堅（別名陳明）、『学生報』の編集担当の崔士彦と郭承敏は日共黨員であったことも勘案すれば、1950年の第9期の同学総会執行部及び『学生報』の編集部は日共黨員、親共産主義の思想を持つ留日学生が多数を占めていたと言える⁽⁴¹⁾。

さらに、当時東京にいる留日学生は500名前後と言われていたのに対し、1950年8月に駐日代表団が東京地区で実際に補助金を支給した留日学生は243名であった。そのため、祝賀行事に190余名の留日学生が参加したことを「東京の留日学生のほぼ全員が参加した」と強調した説明も、事実とは異なる⁽⁴²⁾。

このように、駐日代表団の報告書は、留日学生に対する工作活動を誇大評価する傾向が強いものの、一部の取り組みは一定の成果を出したと判断できる。具体例を挙げると、「政府を誹謗する言論は数か月で終息した」ことである。筆者は1950年の『学生報』を3号分しか収集できなかったが、その内の

1950年2月1日号では紙面全体の20.7%を占めた国府批判の記事が1950年7月1日号では0%になった。この7月1日号には、駐日代表团批判、日本政府批判、米国政府批判の記事も一つも掲載されなかったため、同号の思想傾向別の記事構成は親中共38.5%、事実42.3%、親共産主義3.4%となった。もっとも、国府批判の封じ込めには成功したものの、親中共、親共産主義の刊行物としての『学生報』の思想傾向を転換させるまでには至らなかったと言える。中国大陆に帰国し、祖国の建設に参加するよう呼びかける記事が同じく7月1日号に掲載されたことは、その根拠に挙げられる⁽⁴³⁾。これらの事項は、駐日代表団の報告書では触れられておらず、不都合な情報を本国政府に知らせない姿勢が伺える。また、同号には、同学総会副主席の洪山海が執筆した同学総会と各地の同学会、各学校との連携、団結の必要性を訴える記事が掲載された。留日学生に対する駐日代表団の工作活動が一部で奏功するなか、同学総会が留日学生への求心力低下を危惧していたことが記事から読み取れる⁽⁴⁴⁾。

しかし、駐日代表団の工作活動で『学生報』が国府批判を控える状況は長く続かなかった。1950年9月1日号では、駐日代表团批判の記事が2本(11.8%)を掲載し、思想傾向別の記事構成は、親中共47.1%、親共産主義23.5%に増える一方、事実は17.6%に減少した。2本の駐日代表团批判記事はいずれも、駐日代表団が給付した補助金関連であった⁽⁴⁵⁾。

1951年に入り、『学生報』の駐日代表团批判、日本政府批判、米国政府批判の傾向は一層強まり、図3に示したように、これら3種類の思想傾向記事が占める割合は20.4%、14.3%、4.1%に上昇した。その一方、同年の親中共の記事が占める割合は20.4%に減少した。図2の『学生報』の内容属性別と照らし合わせると、同年の在日中国人華僑・留日学生関連記事が全体に占める割合は69.9%で最も多かったが、中国関連は4番目の6%にとどまり、日本関連13.3%、国際関連10.8%よりも少なかった。他の分野の記事掲載が優先され、親中共記事の掲載を減らさざるを得なかったのである。

また、1951年当時の状況を振り返ると、日本国内においては、GHQと日本政府はレッド・パージの対象を拡大し、親中共、左傾化団体と認定した同学総会や華僑総会に対する圧力を強めていた。こうしたなか、『学生報』は同学総会関連(15.7%)や地方同学会関連(10.8%)、東京同学会関連(4.8%)、学生救済関連(10.8%)、留日学生生活関連(8.4%)、華僑総会関連(2.4%)など、身近な問題に関する報道にも紙面の多くを割り当てたのである。

1951年に入ると、駐日代表団も在日華僑・留日学生の活動に対する管理を一段と強化した。留日学生の多くが左傾化するなか、華僑としても登録されていた彼らが華僑団体で指導的な地位に就くことを危惧し、留日学生と在日華僑の再登録の分離、左傾思想を持つ留日学生への補助金の支給停止、同学総会への活動停止命令、同学総会の事務所及び学生寮の強制捜査、華僑総会の理事選挙への親中共関係者の参加排除といった工作活動を行った。これらの活動は、日本の警察の協力を得て行われる場合もあった⁽⁴⁶⁾。

資金面に限れば、駐日代表団による分断工作は、1950年から成果をあげていた。この年、国府寄りの姿勢を示した留日学生の救済団体である苦学会には、神戸の一部の華僑などから50万円の寄付が集まり、同学総会の執行部を驚愕させた⁽⁴⁷⁾。同時期、同学総会の財務状況は悪化していたからである⁽⁴⁸⁾。厳しい財務状況が留日学生の間での求心力を低下させたこともあって、当時の同学総会主席韓慶愈は就任挨拶の際、①『学生報』が同学総会会員の声をより反映できるよう「全国代表委員会は、学生報社⁽⁴⁹⁾の組織を解体し、(同学総会)執行部全体で共同編集をなし、内容を同学諸兄の投稿を中心として同学間の研究と連絡を図り、友情の増進に努め」ること、②同学総会の活動を継続するために、会員に月20円の会費納入を促すと同時に、「極力僑界有力の士からの寄付をお願いすること」、の2点を表明し、事態の打開を図ろうとした⁽⁵⁰⁾。

一方、駐日代表団は、留日学生の思想信条に応じて補助金を支給あるいは停止する手法を強化した。1951年4月からは給付時に団長と第二組長の訓辞を聞くこと、国府への忠誠宣誓を求めた。翌5月に



図4 『中国留日学生報』1953年6月5日号の1面



図5 『中華民國留日学生報』1954年7月15日号の1面

は、同学総会に反対する態度表明を補助金の受領条件に加え、補助金を同学総会とその会員である留日学生を分断する目的で積極的に活用するようになったのである。結果、思想信条を変えず、補助金の受給を放棄する留日学生は徐々に増え、1952年5月の時点で400人の補助金枠に対して、受給者は68名にとどまった⁽⁵¹⁾。

さらに、駐日代表团による分断工作活動が成功し、同学総会成立から数回にわたる多額の寄付に加え、同学総会の財務状況が厳しい時には『学生報』への広告掲載の形で同学総会の運営を支援していた東京華僑聯合会会長の林以文は、親中共の東京華僑聯合会副会長の陳焜旺に辞任を迫るなどの行動をとるようになり、1953年には完全に国府側に立った。こうして、同学総会は神戸に続き、東京の大口の支援者かつ『学生報』の広告主を失い、財務状況が一段と困窮した⁽⁵²⁾。

そこで同学総会は、1952年から1953年にかけて『学生報』に掲載する広告の数を増やし、会の運営継続を図った。同学総会が厳しい財務状況に陥っても屈することなく、親中共の政治思想を変えなかったため、駐日代表团は同学総会系とは別の留日学生組織同学会（正式名称：中華民國留日学生東京同学会）⁽⁵³⁾の結成や、図4と図5で示した通り、『学生報』と紙面デザイン等が類似した『中華民國留日学生報』の創刊を後押しした。さらには台湾観光ツアーを催行するなど、様々な策を講じて留日学生を国府側に引き寄せようと努力したのである⁽⁵⁴⁾。これらの行動から、1952年の時点で既に、国府は同学総会に対する工作活動を断念し、補助金と新たに作った国府寄りの同学会を通じて、親国府の留日学生を増やす取り組みに着手した⁽⁵⁵⁾。

王枢など、当初から親国府のごく少数の留日学生に加え、留学費用を捻出するために駐日代表团から補助金を受け取り、国府側の同学会に参加する留日学生も一部出てきた⁽⁵⁶⁾。この点では、国府による分断工作活動は一定の成果をあげたものの、受給者数が徐々に減少し、国府からの補助金の支給は1952年9月に全面停止したことも勘案すると、留日学生及び同学総会への影響は概ね限定的と言える。

う。川島真の研究が明らかにしたように、「思想純正」であり、かつ台湾に戻って「服務」することを求める」留日学生への給付という駐日代表団の説明と異なり、「手続きが終えた学生がいまだに台湾に戻らない」と、教育部が問題提起するなど、国府が駐日代表団の業務に不信感を持ったことも補助金が給付停止となった一因であろう⁽⁵⁷⁾。

一方、国府からの補助金が停止され、在日華僑からの寄付も思うように集まらなかった同学総会に手を差し伸べたのは人民政府であった。1952年春、人民政府から対日工作の責任者に任命され、政務院華僑事務委員会副主任も兼務していた廖承志は、帰国した留日学生から同学総会の状況や、留日学生生活困窮の度合いを聞き取り、状況を把握した⁽⁵⁸⁾。その後、1952年10月から12月の『学生報』には、廖承志の提言を採り入れ、人民政府が送金した救済金に関する記事が多数掲載された。救済金は無条件で、生活に困窮する留日学生に同学総会の采配で支給されるものであり、第一次の送金総額は7900ドルであった⁽⁵⁹⁾。

人民政府からの救済金送付は、『学生報』の親中共の思想傾向に決定的な影響を与えた。親中共の記事が占める割合は、1952年5月25日号の25.9%、8月15日号0%から、中国からの救済金送付の記事を掲載した同年10月15日号は54.5%、12月10日号は40.0%、1953年1月1日号では54.3%に上昇した。1952年10月15日号の記事タイトルを見ると、人民政府による救済金送付決定については「十月より救済、月額六千円 全国会員代表大会で救済金処理案を決定」、「主張 大同団結を訴う」、「救済金と「補助金」の相違点について」、「人民の血と汗の結晶 祖国からの救済金をこう見る “一銭も無駄にしてはいけない”」などと付けられ、祖国からの救済金に感動し、大事に使おうという同学総会の執行部の考えが示されている。さらに、同年12月10日号の『学生報』には「更に祖国より二万ドルの送金 “思想の如何を問はず、すべて救済”」と題する記事が掲載され、給付条件が厳しかった駐日代表団の補助金との違いを強調しつつ、人民政府の救済金がいかに寛大なものかを宣伝した。

対照的に、駐日代表団と日本政府による留日学生や中華学校への弾圧は、『学生報』で厳しく糾弾された。例えば、1952年8月15日号では、「武装警官隊三〇〇 学生寮を襲う 三同学を不当逮捕」、「可憐な少年少女たちにも武装警官の手が—— 横浜中華学校 ——」、「不当弾圧を止めよ！ 抗議文を関係官庁に提出」、「法曹界の長老布施氏弁護に立つ」など、国府や駐日代表団、日本政府に対する批判記事が数多く掲載された。

救済金の送付とともに、この時期の『学生報』で著しく増加したのは、留日学生帰国関連記事である。これは、1953年の在中国日本人帰国交渉と同時に行われた在日本中国人留日学生・華僑の帰国交渉と関係している。交渉の結果、留日学生の中國大陸への帰国は、香港経由や貨物船で個別というそれまでの手法に加え、日本政府が在中国日本人を迎えに行くために派遣した船への同乗という方法も使えるようになった⁽⁶⁰⁾。『学生報』では、留日学生帰国関連記事として、帰国した留日学生からの手紙などを以前から掲載していたが、1953年以降、日本政府が派遣した船で集団帰国し、新中国の国家建設に参加するよう呼びかけるキャンペーンを大々的に展開した。その結果、留日学生帰国関連記事は、1952年の1本(0.8%)から1953年は44本(6.1%)に急増した⁽⁶¹⁾。国府からの補助金の給付停止と人民政府による救済金の支給開始に合わせ、国府側の中華民国留日学生東京同学会会員であったM氏は、同学総会に反省文を寄せ、国府との関係を絶ち祖国建設のための学習に励み、将来は祖国(中國大陸)への帰国を希望すると表明した。この文章は『学生報』にも掲載された⁽⁶²⁾。M氏の事例から、人民政府の救済金は国府の同学総会、留日学生向け工作活動に反撃する機能を果たしたと言える。『学生報』には、同学総会の活動から遠ざかっていた会員が救済金の支給後、再び同会で活動するようになった事例が紹介されている⁽⁶³⁾。

図3に示したように、親中共記事の割合は1954年に58.5%と、ピークに達した。これは1954年10月から11月にかけて、紅十字会訪日団(団長李徳全、副団長廖承志)が中国建国後初の訪日団として

来日し、日本国内で空前の中国ブームを巻き起したことと関係する⁽⁶⁴⁾。来日中、中国紅十字会訪日団は同学総会の事務所を訪問、同学総会の執行部メンバーと写真を撮影し、人民政府華僑事務委员会主任何香凝が自筆で書いた同学総会宛の掛け軸を寄贈した（図6、図7を参照）。これにより、「祖国」中国の人民政府から、同学総会は日本における中国留学生の正式団体と認定され、人民政府の対日工作活動の協力団体を自認するようになった。紅十字会訪日団の来日期間中、同学総会は李徳全、廖承志から直接指導を受ける一方、各地の同学会（同学総会の地方支部）メンバーが訪日団の警備、通訳、医療関連



図6 李徳全団長、廖承志副団長率いる中国紅十字会訪日団が同学総会の事務所を訪問した際の写真を掲載した『学生報』（『中国留日学生報』1954年12月15日）

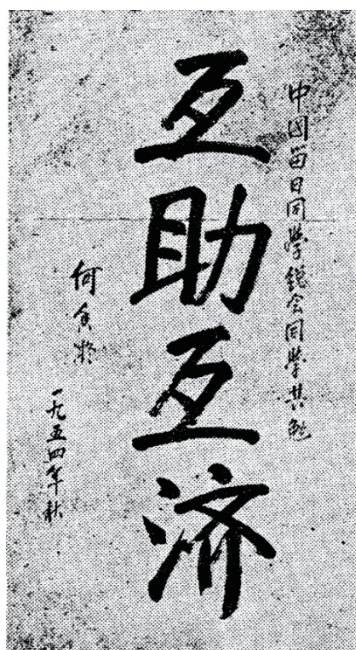


図7 人民政府華僑事務委员会主任何香凝から同学総会宛に書いた掛け軸の写真（『中国留日学生報』1954年11月15日）

業務などを担当した。全国の会員は「祖国」の代表に会えたことで、「祖国」中国への思いが最高潮に達したが、その様子は『学生報』で詳細に報道された⁽⁶⁵⁾。

紅十字会訪日団以前の同学総会に対する人民政府の指導は、前述した 1953 年以降の集団帰国を通じて行われた。日本政府が在中国日本人を迎えるために派遣した船には、中国への集団帰国者に加え、同学総会の幹部も同乗した。1953 年 10 月の帰国船に同乗した郭平坦は天津到着後、北京に出向き、政務院僑務拡大会議に参加した。その際、中国人民救済総会の責任者や華僑事務委員会の華僑業務担当者（日本）の楊春松（元日共黨員、日共中国人華僑・留日学生支部の設立を主導）に面会し、彼らから同学総会の業務方針に対する指示を受けた。その後も、中国に集団帰国する船に同乗した同学総会の幹部は、人民政府の担当者から同学総会の業務に関する指示を受けるようになった。そして、紅十字会訪日団副団長の廖承志から同学総会内の日共黨員に対する離党指示（1954 年）、日共内の中国人支部の解体（1955 年）を経て、同学総会は廖承志を中心とした華僑事務委員会から直接指導されるようになったのである⁽⁶⁶⁾。

ところが、中共から直接指導を受けるようになった 1955 年以降、『学生報』に掲載された親中共記事の割合が徐々にではあるが、減少傾向が見られる。この傾向は、図 2 で示した中国関連記事の減少傾向と連動しており、中国関連記事の減少に伴い、親中共の記事の割合も減少したと考えられる。その一方で、在日中国人華僑・留日学生関連記事は 1955-56 年に増加し、全体に占める割合は 70% 前後まで上昇した。これは、1951-52 年とほぼ同じレベルである。中国関連記事よりも在日中国人華僑・留日学生関連記事の掲載を『学生報』で重視した理由も、同学総会の求心力低下と関係している点で共通している。1950 年から 1951 年にかけて、中共の指示や帰国の呼びかけに応じて、同学総会の成立及び設立後の活動の中心メンバーかつ日共黨員であった王毓声、崔士彦、郭承敏、林連徳、王兆元、陳志堅（別名陳明）、曾紹徳、頼鑾嬌、李桂山、許柳村、許文思などが帰国、GHQ による日共への弾圧も加わり、日共による同学総会への指導は弱まった⁽⁶⁷⁾。

1953 年の集団帰国キャンペーンの結果、戦前に中国大陆から来日した留日学生の大多数及び一部の台湾からの留日学生、華僑学生（高校生を含む）も中国大陆へ帰国した。『学生報』の集計によれば、1953 年の 3 回の集団帰国で計 242 名の留日学生が中国大陆へ帰国し、そのなかには、陳峰龍、余秀雲、曾葆盛、蔡大堂など、同学総会と各地の同学会の幹部も含まれていた⁽⁶⁸⁾。これは 1 年間で会員数が約 25% 減少したことを意味し、同学総会に大きな影響をもたらした。1954 年以降、帰国する留日学生数は減ったものの、日本政府が在中国日本人を迎えに行くための船が日本を出発するたびに、留日学生が同乗する状況は続いた。やがて、同学総会設立時の会員は、華僑総会などの在日華僑団体や、中国人経営のメディア、貿易団体等での業務のため、あるいは個人的な理由で日本に残ったほんの一部を除いて中国大陆へ帰国したため、同学総会の会員数が激減した。代わりに、1954 年以降は華僑学生が会の主要メンバーとなり、同学総会の主席に華僑家庭出身の郭平坦が初めて選出された⁽⁶⁹⁾。1955 年になると、華僑学生が会員の 9 割以上を占め、同学総会の執行部は救済金の運営、会員数の増加策で新たな問題を抱えるようになった⁽⁷⁰⁾。

この背景には、留日学生、在日華僑の間で、同学総会は「救済金の会」という誤ったイメージが広がり、日本各地の留日学生の連携を図るための組織と見られなくなったことがある⁽⁷¹⁾。人民政府から送付された救済金の支給対象は、戦前に中国大陆と台湾から来日した留日学生だけでなく、華僑家庭の子弟である華僑学校の高校生、地域によっては小中学生にまで拡大された。救済金の恩恵を受け、高校や大学への進学をあきらめざるを得ない貧困の華僑家庭の子弟が高校や大学への進学もできるようになった。また、生活費に加え、大学に支払う入学金や学費も支給された救済金を充てることが可能になった⁽⁷²⁾。1952 年から 1953 年にかけて、在日華僑・留日学生の帰国問題など、彼らの人生を大きく左右する問題で同学総会は在日華僑団体とともに支援に取り組んだ。その活動は『学生報』でも多く宣伝され

たことから、同学総会の活動は会員間でも高く評価された。半面、大多数の会員が帰国し、会員数が激減するなか、救済金の支給が同学総会の主な業務となった。さらに、一部の地域では、華僑学生や香港・台湾からの留学生に入会を勧誘する手段として救済金が使われたことも、同学総会は「救済金の会」というイメージを形成する原因の一つであった⁽⁷³⁾。

前述の通り、同学総会の求心力を高めるため、『学生報』では1954年から1956年にかけて、会員の日常生活と密接な関係を有する在日中国人華僑・留日学生関連記事を増やした。この時期に特に増えたのは、地方同学会関連記事（1952年0.8%、1953年4.0%、1954年6.2%、1955年5.3%、1956年6.2%）である。地方同学会の記事を増やしたのは、同学会の活動や会員個人に関する紹介を掲載することで、地方の会員の関心を高めるためであった⁽⁷⁴⁾。さらに、中学生や高校生の会員を増やすために、進学相談会を開催するなど、同学総会は会員の大量帰国後、様々な手法を講じて華僑学生の関心を引き寄せ、会員数を増やそうとした⁽⁷⁵⁾。

しかし、これらの努力は実を結ばなかった。第2次5か年計画の準備を進めるなか、節約運動を呼び掛けたことから、人民政府は1957年5月に救済金の大幅削減を決定、後に廃止を決定した。この突然の決定を受け、当時の陳学全・同学総会主席が人民政府の華僑事務委員会の担当者と直接交渉した結果、同年9月、最後の1回分として同学総会に送金された。これを受け、同学総会の執行委員会は対応策を検討し、救済金の支給を同年10月末で打ち切ることを最終的に決定した。同学総会の活動は1960年、東京同学会の活動は1966年まで続いたと言われているが、1957年夏以降の実質的な活動は旅日青年聯誼会の活動以外に確認されていない⁽⁷⁶⁾。救済金の打ち切りが活動停止の決定打になったと考えられる。

終わりに

本稿の分析結果をまとめると、同学総会の機関紙としての性格上、1950年から1957年までの『学生報』は、1947年から1949年までと同様、在日中国人華僑・留日学生関連記事が最も大きな割合を占めた。しかし、第2位の中国関連記事は順位こそ変わらなかったものの、その割合が1947-49年より20%ポイント以上も減少した。

また1957年夏以降、同学総会の実質的な活動が確認されなくなった理由として、以下の4点が挙げられる。

第一に、1953年と1956年の2回の帰国キャンペーンによって同学総会の会員の大多数が帰国し、同会会員の9割以上を華僑学生が占めるようになったことである。華僑学生の多くは中国大陆に行ったことがなく、人民政府の政策もあまり理解していなかった。そのため、同学総会と『学生報』の宣伝によって多くの華僑学生が帰国したのに比べ、同学総会の幹部の帰国が進んでいないことへの批判の声が在日華僑から強まった。批判を受け、1954年から1956年まで同学総会主席を務めた郭平坦は1956年に家族とともに帰国し、同学総会の活動を支える中心人物がいなくなった⁽⁷⁷⁾。

第二に、1954年以降『学生報』の編集を主に担当していた陳立清が、華僑総会と旅日華僑青年聯誼会の業務を担当するために、『学生報』の編集業務から離れたことである⁽⁷⁸⁾。この編集担当者の変更が、図2と図3に表れた1957年の『学生報』の内容属性と思想傾向が1956年と異なった主因と考えられる。『学生報』の編集は、救済金支給を除けば、同学総会の会員間の連携、文化活動において最も労力と資金がかかる業務である。編集業務の主な担い手を失った『学生報』は、救済金の全面支給停止によって厳しい財務状況に陥った1957年秋以降、質の低下もあって発行を停止せざるを得なかったと言える⁽⁷⁹⁾。

第三に、それまで人民政府の対日工作活動への協力として同会が担当していた訪日団の警護などの業

務が、華僑事務委員会の日本での業務の主な依託先の東京華僑総会も直接手配することができる。日中関係の改善も重なり、人民政府は同学総会以外の様々な団体を通じて対日工作活動を実行することが可能になった。

第四に、日共との関係を断ったことである。もし、関係を断っていなければ、同学総会は、人民政府からの救済金が1957年に打ち切られた後も、日共から指導や資金援助を受け、組織的な活動が続けることができたかもしれない。

しかし実際には、人民政府が外交政策に関する内政不干渉の原則を1954年に決定し、他国にいる華僑は滞在国での政治活動に参加せず、世界各国の政党に入党している華僑に対しては、その政党からの離党を促す方針が示された。特に日共党内の華僑・留日学生支部は日共と中共の秘密事項として設立された組織であったため、この原則が決定された以上、華僑・留日学生の日共からの離党と支部の解体は不可避であった(1955年)。例えば、当時同学総会主席である郭平坦も、日共黨員から離党した時点で、同学総会が人民政府の指導から離れるとは想定しなかったと述べている⁽⁸⁰⁾。

以上の理由から、同学総会の組織としての存続は困難となった。一方で、国府批判を強く主張してきた思想傾向を勘案すれば、国府に再度助けを求めることはあり得ない選択であった。いずれからの支援も期待できないなか、同学総会はその下部組織である旅日青年聯誼会の活動、すなわち華僑青年の交流の場としての役割を果たす以外の役割を放棄せざるをなかったと言えるであろう。

注

- (1) 本稿は東洋大学井上円了記念研究助成「冷戦初期日本共産党と中国共産党による在日中国人留学生団体への指導体制に関する実証的研究」(研究代表者:荒川雪)、日本学術振興会科学研究費(基盤研究C)「戦後日中関係史の再検討:国共双方の対日工作の展開と中国人団体・中国関連団体の役割」(研究代表者:荒川雪(王雪萍),研究課題/領域番号21K00910)、科学研究費(基盤研究B)「教育の交流と東アジア国際関係——中国人留学生の派遣と支援」(研究代表者:孫安石,研究課題/領域番号17H02686)、科学研究費(基盤研究B)「戦後冷戦初期日本の華僑社会に関する実証的研究:東アジア秩序の再構築」(研究代表者:陳来幸,研究課題/領域番号18H00703)による研究成果である。
- (2) 駒見一善「中台関係の変化と華僑華人」華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』(丸善出版,2017年)104-105頁。
- (3) 「中華人民共和国 中央人民政府成立公告(全文)」,「慶祝スローガン」,「中華人民共和国成立に関する声明書 中国留日学生東京同学会」『中国留日学生報』1949年10月11日。「団結留学生在新中国,中国共産党周囲」北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』(北京日本帰僑聯誼会,2015年)34-36頁。
- (4) 「中国留学日本同学総会致毛沢東主席函」中国外交部档案,105-00012-01,1950年3月25日。
- (5) 王雪萍「在日中国人メディアが記録した留日学生の思想の変化——中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』(1947-1949)を手がかりに——」『東洋大学社会学部紀要』(東洋大学社会学部)第57-1号,2019年12月,21-38頁。
- (6) 田中剛「終戦後の華僑と日本の華僑政策」華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』(丸善出版,2017年)210-211頁。
- (7) 川島真「一九五〇年代半ばの留日学生と日本国費留学制度再開」孫安石・大里浩秋編著『中国人留学生と「国家」・「愛国」・「近代」』(東方書店,2019年)285-312頁。王雪萍「廖承志と廖班の対日業務担当者」王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志——中国の知日派と対日政策』(慶應義塾大学出版会,2013年)15-48頁。王雪萍「中国の対日政策における留日学生・華僑——人材確保・対日宣伝・対中支援」前掲王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志——中国の知日派と対日政策』107-131頁。
- (8) 「学生報の三大意義 旧総会主席博定氏談」『中華留日学生報』1948年1月15日,30日合併号。資料の収集状況について王雪萍・田沼彬文「『中国留日学生報』記事目録」前掲大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』529-635頁を参照してください。
- (9) 日本華僑華人研究会編『日本華僑・留学生運動史』(日本僑報社,2004年)67頁。

- (10) 何義麟『戦後在日台湾人の処境と認同』（五南出版，2015年）。田遠「戦後直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通じて」（神奈川大学大学院外国語研究科博士論文，2014年3月）。田遠『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランク文庫で辿る「国家像」』（中国文庫株式会社，2017年）。
- (11) 前掲川島真「一九五〇年代半ばの留日学生と日本国費留学制度再開」285-312頁。
- (12) 前掲王雪萍・田沼彬文「『中国留日学生報』記事目録」529-635頁。
- (13) 前掲王雪萍「在日中国人メディアが記録した留日学生の思想の変化——中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』（1947-1949）を手がかりに——」21-38頁。
- (14) 「第十六回全体会員代表大会 新路線を確立，盛大裏に終る 十一月二十八・二十九両日東京で」，「中国留日同学総会基本方針」『中国留日学生報』1953年12月15日。
- (15) 「東京華僑総会の選挙に際して（同学総会主席 韓慶愈）」『中国留日学生報』1953年4月10日。
- (16) 「第十八届会員代表大会 全国統一組織の強化 国語学習運動を展開」『中国留日学生報』1954年12月15日。
- (17) 『中華民国留日学生名簿』（中華民国留日学生同学総会，1946年9月1日）133頁。
- (18) 前掲王雪萍「在日中国人メディアが記録した留日学生の思想の変化——中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』（1947-1949）を手がかりに——」21-38頁。
- (19) 前掲日本華僑華人研究会編『日本華僑・留学生運動史』。
- (20) “Chugoku Ryunichi Gakusei Ho” GHQ/SCAP Records (RG331, National Archives and Records Service) Description of contents, Box no. 8625, Jan. 1949-Sept. 1949. “CHUGOKU RYUNICHI GAKUSEI KENKYU KAI (Research Association of Chinese Students in Japan) ”GHQ/SCAP Records (RG331), Description of contents, Box no. 2275. 前掲王雪萍「在日中国人メディアが記録した留日学生の思想の変化——中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』（1947-1949）を手がかりに——」21-38頁。
- (21) 「抵御台湾当局の圧迫と日本警察的侵襲」前掲北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』37-39頁。
- (22) 「国境線・社研半年等続々発刊さる」，「自然科学協会大会開かる 章程改正，幹事改選など」，「補助金被停止者を救へ——清風寮で拠金——」『中国留日学生報』1950年9月15日，「活動を停止せよ」代表団，同学会へ通達，「不法捜査に対して抗議 日本警官職権を濫用」「代表団同学会を調査」，「声明 中国留日同学総会」，「東京の学生寮に圧力 代表団，意見書をつきかえす」『中国留日学生報』1951年1月27日など。
- (23) 王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」大里浩秋編『戦後日本と中国・朝鮮——プランク文庫を一つの手がかりとして』（研文出版，2013年）83-119頁。「祖国政府対同学総会の承認，支持と指導」前掲北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』40-43頁。
- (24) 「日本共産党華僑留学生支部的誕生」前掲北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』44-45頁。元同学総会主席郭平坦氏へのインタビュー（2015年6月12日，北京）。
- (25) 「編集室から」『中国留日学生報』1957年3月10日。
- (26) 前掲「日本共産党華僑留学生支部的誕生」44-45頁。
- (27) 田遠「博士学位論文 終戦直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通して」『神奈川大学大学院 言語と文化論集』特別号2015年3月，206-219頁。「活動を停止せよ」代表団，同学会へ通達，「不法捜査に対して抗議 日本警官職権を濫用」，「代表団同学会を調査」『中国留日学生報』1951年1月27日，「東京の学生寮に圧力 代表団，意見書をつきかえす」，「日本警官を告訴す——同学会不法捜査事件——」，「団学生登録を要求」『中国留日学生報』1951年3月7日など。
- (28) 前掲王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」83-119頁。「団結の力で粉碎 団，忠誠宣誓をひっこめる」，「王樞一派と結託」『中国留日学生報』1951年5月12日，「代表団，在学生の補助金停止を延期」『中国留日学生報』1952年5月25日など。
- (29) 呉修竹著，何義麟編『在日台湾人の戦後史』（彩流社，2018年）67-69頁。
- (30) 前掲「日本共産党華僑留学生支部的誕生」44-45頁。
- (31) 前掲王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」83-119頁。

- (32) 陳来幸「戦後日本における華僑社会の再建と構造変化——台湾人の台頭と錯綜する東アジアの政治的帰属意識」小林道彦・中西寛編著『歴史の桎梏を超えて——20世紀日中関係への新視点』（千倉書房，2010年）189-210頁。「『人民共和国に満腔の支持おくる』中日友好協会準備双十節慶祝大会」『中国留日学生報』1949年10月15日。
- (33) 武彦「“福音”遂に実現 代表团救済金十一月中に支給」『中国留日学生報』1949年12月1日。
- (34) 「駐日代表团顧問室三十九年一月份業務檢討報告」台湾中央研究院近代史研究所檔案館中華民國外交部檔案「駐日代表团一般業務報告」1950年1月～1951年5月，館藏号11-01-02-19-04-002。
- (35) 「未だ波紋多し 留日学生救済問題」『中国留日学生報』1950年2月1日。
- (36) 「代表团救済金支給者一覧表」，「未だ波紋多し 留日学生救済問題」『中国留日学生報』1950年2月1日。
- (37) 「主張 祖国建設と留学生の任務（L）」，「『祖国需要你』（絵）周亜人作」，『中国留日学生報』1949年12月1日，「望 你努力進修好為人民服務」『中国留日学生報』1950年2月1日など。
- (38) 「何世禮致外交部公超部長函茲付奉本团工作報告一份」台湾中央研究院近代史研究所檔案館中華民國外交部檔案「駐日代表团一般業務報告」1950年1月～1951年5月，館藏号11-01-02-19-04-002。
- (39) 「同学総会新執行委員の顔ぶれ」『中国留日学生報』1950年2月1日。「全国會員代表大会」『中国留日学生報』1950年7月1日。
- (40) 林連徳「追思王兆元」《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留學生文集』（台海出版社，2003年）71-77頁。「社会科学研究会発足 中国留日学生 社会科学研究会趣意書」『中国留日学生報』1950年2月1日。1950年5月時点で王兆元が日共黨員であったかどうかは断定できない。ただし，前掲「日本共産党華僑留學生支部的誕生」は，1947-1955年までの同学総会の主席は全員日共黨員であったと指摘（44-45頁）しており，王兆元は同学総会主席に就任した際，遅くとも就任直後に日共に入党した可能性が高い。
- (41) 郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』（明文書房，2014年）122-123頁。
- (42) 前掲郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』135頁。「三十九年八月份工作報告」台湾中央研究院近代史研究所檔案館中華民國外交部檔案「駐日代表团一般業務報告」1950年1月～1951年5月，館藏号11-01-02-19-04-002。
- (43) 「“帰国同学歓迎します”……北京全学聯からお便り……」，「留米中国科学協会での帰国服務運動を展開」，「帰国服務会 桑港で成立」，姜漢「帰国問題」『中国留日学生報』1950年7月1日。
- (44) 洪山海「惜みなき献身と団結の力」『中国留日学生報』1950年7月1日。
- (45) 「自然科学協会大会開かる 章程改正，幹事改選など」，「補助金被停止者を救へ——清風寮で拠金——」『中国留日学生報』1950年9月15日。
- (46) 「中華民國留日代表团工作報告 三十九年十月至四十年一月」台湾中央研究院近代史研究所檔案館中華民國外交部檔案「駐日代表团一般業務報告」1950年1月～1951年5月，館藏号11-01-02-19-04-002。「“活動を停止せよ” 代表团，同学会へ通達」，「不法捜査に対して抗議 日本警官職権を濫用」「代表团同学会を調査」，「声明 中国留日同学総会」，「東京の学生寮に圧力 代表团，意見書をつきかえす」『中国留日学生報』1951年1月27日。
- (47) 「意気と熱溢る第七期全国會員代表大会 同学会の根本問題」『中国留日学生報』1950年2月1日。
- (48) 荒川雪「広告から見る戦後中国人留日学生団体機関紙の読者，ネットワークと運営——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1947-1957）を資料に——」『アジア文化研究所研究年報』（東洋大学アジア文化研究所）第55号，2021年2月，97-109頁。
- (49) 学生報社とは，1948年8月1日刊行の第21号から『学生報』の発行所（中国留日学生報社）の略称である。この略称の使用は，筆者が収集した『学生報』では1950年2月1日刊行の第39号まで使用され，1950年7月1日刊行の第2期第1号では使用されていない。その理由について，1950年7月1日号では説明がなかったが，「同学会の一致団結を 総会韓慶愈主席挨拶」という記事（『中国留日学生報』1951年1月27日）が学生報社の解体を報じている。この組織は，同学総会の下部組織であり，『学生報』の編集にも携わっていた。1948年12月1日刊行の第24号に，同学総会の第6期選出メンバーの紹介として，同学総会主席の林連徳が学生報社社長の職を兼任すること，学生報社の社長以外に，主編，編輯，経営などの職も設けたことを紹介する記事（「同学総会東京同学会 委員改選 総会主席林連徳 副主席林傑榮，高銘智」）掲載されたことがその根拠に挙げられる。

- (50) 「同学会的一致団結を 総会韓慶愈主席挨拶」『中国留日学生報』1951年1月27日。
- (51) 前掲王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」83-119頁。
- (52) 「運動会寄付会芳名」『中華留日学生報』1947年10月15日。「東京華僑連合会長林以文氏に感謝」『中国留日学生報』1948年9月1日。「紙上御礼〔学生報基金寄付御芳名・在日国際学生協議会寄付御芳名（中国側）〕」『中国留日学生報』1949年4月1日。「林以文氏的美挙 奨学会に五十万円」『中国留日学生報』1949年10月11日。「反共署名はかように行われた 書換られた筋書 署名引換えに弁当 僑民えの最大の侮辱」『中国留日学生報』1953年3月5日。前掲荒川雪「広告から見る戦後中国人留日学生団体機関紙の読者、ネットワークと運営——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1947-1957）を資料に——」97-109頁。華僑民主促進会・東京華僑連合会執監委員会有志・留日学生有志・東連自治会有志「保持僑会之自主性 林会長向「代表団」屈服」台湾中央研究院近代史研究所檔案館中華民國外交部檔案「日本僑務」1949年9月～1951年12月、館蔵号 11-01-02-18-01-005。
- (53) この「中華民國留日学生東京同学会」が同学総会東京同学会からいつ分裂して設立されたのかについて、筆者が収集した資料から特定することはできなかった。一方、1954年7月15日号の『中華民國留日学生報』には、同会が既に成立して4年余り経つと書かれていた（「声明文」『中華民國留日学生報』1954年7月15日）。さらに、『中国留日学生報』で同会に関する記事が掲載された時期から、その設立は1952年2月15日以前であることは間違いないであろう。（馬広秀「総会新主席挨拶 凡ての努力を真理の追求に捧げよう」『中国留日学生報』1952年2月15日）。これらの資料から同会は1950年から1952年2月15日の間に設立したと推定できるが、同会の設立過程及び同学総会の会員との関係については引き続き調査を進めたい。
- (54) 前掲荒川雪「広告から見る戦後中国人留日学生団体機関紙の読者、ネットワークと運営——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1947-1957）を資料に——」97-109頁。馬広秀「総会新主席挨拶 凡ての努力を真理の追求に捧げよう」、「横浜中華学校の特務教師を叩き出せ」『中国留日学生報』1952年2月15日。「真実はゆがめられない 台湾に帰省同学の手記」『中国留日学生報』1952年5月25日。「主張 大同団結を訴う」『中国留日学生報』1952年10月15日。「Mから自己批判書 同学諸兄姉え」『中国留日学生報』1953年3月15日。「旅日華僑帰国訪問団」台湾中央研究院近代史研究所檔案館中華民國外交部檔案「日本僑務」1950年3月～1952年10月、館蔵号 11-01-02-18-01-006。
- (55) 1954年に入ると、中華民國留日学生東京同学会と国府駐日大使館との関係が悪化したため、国府駐日本大使館は同年6月13日、国府寄りの留日学生による全国組織「中華民國留日学生同学総会」を発足させた（「警告「留日学生運動」の危機」『中華民國留日学生報』1954年7月15日）。
- (56) 「Mから自己批判書 同学諸兄姉え」『中国留日学生報』1953年3月15日。
- (57) 前掲川島真「一九五〇年代半ばの留日学生と日本国費留学制度再開」285-312頁。「帰国を急げ 残留者は同学会結集せよ——帰国同学からの便り——」『中国留日学生報』1952年2月15日。
- (58) 前掲王雪萍「廖承志と廖班の対日業務担当者」15-48頁。前掲王雪萍「中国の対日政策における留日学生・華僑——人材確保・対日宣伝・対中支援」107-131頁。
- (59) 前掲王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」83-119頁。
- (60) 大澤武司「日本人引揚と廖承志——廖班の形成・展開とその関与」前掲王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志——中国の知日派と対日政策』49-73頁。王雪萍「中華人民共和国初期の留学生・華僑帰国促進政策——中国の対日・対米二国間交渉過程分析を通じて」『中国 21』（愛知大学現代中国学会）Vol. 33, 2010年7月, 155-178頁。
- (61) 「全体会員代表大会報告 妻子にも旅費貸与」、陳「帰国同学からの便り 漫然と助学金に頼るな！ 卒業者は一日も早く帰国のこと」、林麗温「北京大学 賑やかな入学典礼 新入生歓迎会で“日本の歌を歌わせられた”」『中国留日学生報』1953年1月1日・15日合併号、「同学僑胞の帰国熱高まる 東京各所での壮行会盛会」『中国留日学生報』1953年2月1日など。
- (62) 「Mから自己批判書 同学諸兄姉え」『中国留日学生報』1953年3月15日。
- (63) 「貧困僑胞援助のため各地方同学会積極的に動き出す 僑胞の出路を拓こう 神戸同学会」『中国留日学生報』1953年3月15日。
- (64) 平塚らいてう「アジアの平和は婦人の手で——李徳全さんをお迎えして」『改造』1955年1月号, 70-73頁。

- (65) 廖承志「謙遜・団結・友好」,「李德全代表一行無事到着 出迎えに華僑千数百名」,「歓迎李德全先生之歌(江間章子作詩 足羽章 作曲 何乃昌訳詩)」,「半年来的回顧和檢討 第十七回執行委員会工作報告」『中国留日学生報』1954年11月1日,「祖国代表团歡迎に参加して 神戸同学会より寄せらる」,「祖国代表同学総会を訪問」『中国留日学生報』1954年12月15日など。
- (66) 元同学総会主席郭平坦氏へのインタビュー(2015年6月12日,北京)。前掲「祖国政府对同学総会的承認,支持和指導」40-43頁。前掲「日本共産党華僑留学生支部の誕生」44-45頁。
- (67) 前掲郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』122-126頁。許文思「与祖国同呼吸」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』27-30頁。王毓声「報效祖国 初衷未改」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』44-49頁。林連徳「帰国五十年断想」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』63-70頁。
- (68) 余秀雲「台湾—日本—大陸——一個台湾女学生回国的艱難歷程」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』139-145頁。曾葆盛「無怨無悔——一位海外赤子の錚錚愛国心懷」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』208-217頁。蔡大堂「位卑未敢忘憂国」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』224-230頁。陳峰龍「反蔣愛国 矢志不二」前掲《回国五十年》編写組編『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』249-256頁。
- (69) 「全国評議委員会開かる」『中国留日学生報』1954年9月30日。「会員の横顔郭平坦」1955年7月1日。
- (70) 「第19回会員代表大会 民族的自覚と誇りを高揚 学習を通して組織を強大拡大」『中国留日学生報』1955年9月1日。
- (71) 前東同組織部 羅輝雄「同学会への関心を高めよう!」,前東同福利部 楊人津,劉順宝「救済金の意義を再認識するために」『中国留日学生報』1955年7月1日。
- (72) 「救済金の支給について 同学総会執行委員会 第十八次委員会決定」『中国留日学生報』1953年10月25日。
- (73) 「第19回会員代表大会 民族的自覚と誇りを高揚 学習を通して組織を強大拡大」,「華僑子弟の積極的入会 盛り上がる国語学習熱——各地同学会報告——」,「会員獲得への努力を 在日学生の実態を把握」『中国留日学生報』1955年9月1日。
- (74) 「各地同学会便り 楽しかった夏休み——神戸同学会の動き——」『中国留日学生報』1955年9月1日,「各地通信」,「会員專頁 北海道同学会の寮問題について」『中国留日学生報』1955年10月15日など。
- (75) 「進学相談(中国留日同学総会)」『中国留日学生報』1956年2月1日。
- (76) 大里浩秋「一九五〇,六〇年代の中国留日同学会と華僑社会——陳学全さんに聞く」孫安石・大里浩秋編著『中国人留学生と「国家」・「愛国」・「近代」』(東方書店,2019年)313-345頁。前掲王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」83-119頁。
- (77) 元同学総会主席郭平坦氏へのインタビュー(2007年11月25日,北京)。
- (78) 「編集室から」『中国留日学生報』1957年3月10日。前掲大里浩秋「一九五〇,六〇年代の中国留日同学会と華僑社会——陳学全さんに聞く」313-345頁。
- (79) 前掲荒川雪「広告から見る戦後中国人留日学生団体機関紙の読者,ネットワークと運営——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』(1947-1957)を資料に——」97-109頁。
- (80) 元同学総会主席郭平坦氏へのインタビュー(2015年6月12日,北京)。廖承志「謙遜・団結・友好」『中国留日学生報』1954年11月1日。「在日華僑の心構え 神戸にて廖承志氏語る」『中国留日学生報』1954年11月15日。

The Struggle between the ROC and PRC Governments Over Chinese Overseas Students, as Recorded by the Japan-Based Publication: “Chinese Students’ Press in Japan” (1950–1957)

Arakawa Yuki

Abstract

This paper examines the process by which the governments of the ROC and PRC attempted to bring in the Chinese Students Association in Japan (CSAJ) and its members. It bases its examination on articles from CSAJ’s periodical publication over a period of seven years. Note CSAJ was established in 1946 as a nationwide group of international students from mainland China and Taiwan who were studying in Japan.

Historically, while the CSAJ was under the guidance of the ROC, the former often struck a pro-Communist tone in its articles. After the People’s Republic of China (PRC) was established, the ROC government attempted to bring the CSAJ and its members back into its fold. However, article analysis showed that the ROC was ultimately unsuccessful.

Finally, the composition of student membership ultimately changed by the end of the period examined. As a result of the PRC’s efforts, most members of the CSAJ at the time eventually returned to mainland China, even if they had originally come from Taiwan. CSAJ then gradually shifted from an association of overseas students studying in Japan to one of Japan-born students of Chinese ancestry.

Keyword : The Chinese Students Association in Japan, Chinese Students Press in Japan, People’s Republic of China (PRC), Republic of China (ROC), Chineses oversea students